

CO-OP REPORT

Vol. 155



コープあきた土崎店「お買物バス」利用者の皆さん（関連記事はP4を参照）。



加藤勝信 厚生労働大臣（右）と本田英一 日本生協連代表
理事会長が対談しました（関連記事はP2を参照）。

P2 特集

加藤勝信 厚生労働大臣にお話を伺いました

P4 生協・地域貢献レポート

買い物にお困りの方への「お買物バス」運行（コープあきた）

P5 行政・諸団体と連携した取り組み

「子どもの未来アクション」自治体と連携

P6 CO・OP国際活動情報

アフリカの協同組合関係者の国内視察・研修を支援

P7 事業種別生協のご紹介

大学生協

P7 トピックス

日本生協連のコープ商品は2020年に60周年を迎えます

P8 生協ミニ知識

賀川豊彦の生涯



安心して暮らし続けられる地域社会に向けた 生協の役割に期待

加藤勝信

厚生労働大臣

本田英一

日本生協連 代表理事会長

全国の生協は、助け合いの組織として地域を支える事業や活動に取り組んでいます。

また、自治体や諸団体との連携を大切にしつつ、

誰もが安心して暮らし続けられる地域社会づくりを進めています。

生協に期待される社会的役割について、加藤勝信 厚生労働大臣にお聞きしました。

地域に住み続けられる
生活基盤の確保に向けて

本田会長 本日はお忙しいところ、ありがとうございます。全国の生協の現況ですが、組合員数が2900万人、総事業高が3兆5000億円、地域生協の世帯加入率は38%を超えました。全国の過半数の自治体と「地域見守り協定」を締結し、宅配のインフラを活用して高齢者の見守りなどを行っています。

加藤大臣 少子高齢化や人口減少など、地域を取り巻く環境が大きく変化する中、特に地方では日常の買い物などの生活基盤をどう維持していくかが大きな課題です。厚生労働省では地域住民や多様な主体が参画し、世代や分野を超えてつながることで地域を共に創り上げる「地域共生社会」の実現に向けた支援体制づくりを進めています。生協の皆さんが事業や活動を通じて、地域を見守っていただいていることは、大変ありがたいと感じております。

本田会長 生協は、「地域社会づくりへの参加」を重要なテーマとして掲げています。移動店

舗をはじめとする買い物困難地域への支援では、自治体や諸団体との連携が進んでいます。

加藤大臣 買い物物が不便な地域は中山間地域だけではなく都市部でも出てきています。移動店舗や買い物バスなど地域に住み続けられる基盤を提供いただくことで、高齢者には買い物物の機会だけでなく、近隣の方々のコミュニケーションが図られることにもなります。これは非常に有意義なことです。

本田会長 多くの生協ではフードバンク団体などと協力し、フードドライブ活動などを通じ、子どもの貧困問題の解決や、居場所づくりにも力を入れています。

加藤大臣 生協が地域の諸団体と連携して、子どもの貧困問題などの解決に向け、さまざまな取り組みを進めることは、安心して暮らせる地域社会づくりに大きく寄与するものです。

限られた地域資源をどう有効活用していくのかという点でも、連携を今後一層進め、その中から多くの知恵を、新たな取り組みを生み出していただきたいと思います。



加藤勝信・厚生労働大臣

被災地のニーズに合わせた迅速な支援活動に期待

本田会長 協同組合の父と呼ばれる賀川豊彦は、関東大震災発生直後に神戸から被災地に入り、支援に奔走しました。現在においても、全国の生協は自然災害発生直後から現地での支援

に協力し、東日本大震災や熊本地震、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震などによる被災地への支援を継続しています。

加藤大臣 2019年に発生した台風15号や19号などにおいても、各地で大きな被害ができました。災害からの復旧・復興には時間を要するため、被災者の

ニーズに合わせた支援活動を継続いただけるのは本当にありがたいことです。多くの支援物資の供給やボランティア活動への支援など、生協が現地のニーズに合わせ臨機応変かつ迅速にご尽力いただくことに、引き続き期待します。

本田会長 最後に、全国の生協に対して激励のお言葉をいただきますでしょうか。

加藤大臣 さまざまな主体が積極的かつ連携して地域社会づくりに取り組むことが求められる中、厚生労働省では生協の助け合いによる各地の取り組みについて、「生協が行う地域福祉の先駆的な取組事例」として2年続けて紹介いたしました。

今後とも生協の皆さんが「地域共生社会」の実現、言い換えればわが国のセーフティネットの多層的な構築に向けてぜひ、地域に対する貢献活動をさらに活性化していただくことを期待しています。

本田会長 生協は地域のくらしの願いを実現してきた組織です。これからも各地域のために邁進してまいります。ありがとうございました。



本田英一・日本生協連 代表理事会長

コープあきた

買い物にお困りの方に向け 約40年前から「お買物バス」を運行

**組合員の日々の生活に
欠かせない存在に**

コープあきた(秋田県)では、
買い物に不便な地域で暮らす
方々のために、約40年前から
「お買物バス」を運行していま
す。「お買物バス」利用者の中

心は60歳以上の女性ですが、一
人で通う男性やご夫妻など、さ
まざまな方が利用しています。

現在は、運営している2店
舗(土崎店、茨島店)に25人乗
りのマイクロバスを1台ずつ
配車。2店舗共に、月々土曜日、
各曜日の巡回コースを午前、午

後の2便体制で運
行しています。組合
員は決まった時刻
に停留所まで待ち、巡
回するバスに乗り
込み店舗へ。帰りの
バスが発発するま
での約45分間、買い
物を楽しみ、バスに
乗って再び停留所
に戻ります。

**2015年から
はミニバスの運
行も開始**

2015年から
はマイクロバスに
加え、狭い道にも
入りやすい10人乗

りのミニバスを土崎店に導入。
月・水・金・土曜日に運行し
ています。行きは健康のために
歩いて来店し、荷物の多い帰り
だけ乗車される方もいます。

ミニバスのドライバーは、足
が不自由な組合員のために玄
関先まで荷物を運び、別の組合
員を自宅近くで降ろすなど、臨
機応変に組合員を送迎してい
ます。90代の女性も利用され
ており、細やかな対応が買い物の
楽しみを支えます。

乗車の際に脚が高く上から
ない高齢者が多いことから、マ
イクロバスとミニバスにはそ
れぞれ専用のステップを取り
付けました。さらに、ショッピ
ングカートを引いてくる組合
員のために、前方の椅子を取り
外し、荷物などを置くスペース
を確保。自前のバスなので、
組合員が使いやすい設計が可
能となっています。

2019年11月現在、コープ
あきたの「お買物バス」(マイ
クロバス2台、ミニバス1台)



10人乗りのミニバス ドアを開けると、専用のステップが出ます。

は、5人の職員で運転していま
す。マイクロバスとミニバスを
合わせた1日の利用者数は約
60人ほどです。

地域でさらなるお役立ちの
ため、高齢者が家用車を使わ
なくても買い物に困らないよ
う、「お買物バス」が移動手段
の一つとして定着することを
目指しています。

2018年に新調されたマイクロバス(写真は土崎店)。



「子どもの未来アクション」の 取り組みを進める 子どもの居場所づくり支援、自治体と連携

埼玉県と連携して 啓発テキストを共有

日本生協連は2018年から、貧困をはじめとする子どもの問題を学び、考えることから、共感の輪を広げていく「子どもの未来アクション」プロジェクトに取り組んでいます。プロジェクトでは、地域で子どもの貧困問題について理解を深めるため、講師（アンバサダー）が啓発テキストを使用した学習会を自主的に開催します。

日本生協連ではこの取り組みについて、子どもの居場所



「子どもの未来アクション」と連携した埼玉県版テキスト。

づくり支援を進める埼玉県と2019年から連携しています。埼玉県は、日本生協連が作成した子どもの貧困問題啓発のためのテキストを一部改変し、埼玉県内の子どもの貧困に関するデータや取り組みを盛り込んだ埼玉県版のオリジナルテキスト「子どもたちの未来に向けて」を作成しました。

埼玉県内の子どもの生活に関する調査や支援への取り組み、問い合わせ先などが記載されています。

県は主催するイベントのほか、市町村や社会福祉協議会などが開催する学習会で活用し、社会全体で子どもを育てる機会を醸成していきます。

アンバサダー育成の講習会 を全国5カ所で実施

日本生協連は2019年、学習会を開催するアンバサダーを育成するための講習会を前年に引き続き全国5カ所

で実施しました。講習会の参加者は、学習活動を行う際のポイントのレクチャーや模擬学習会、多彩な意見交流を通じて、子どもの貧困問題への理解を深めました。すでにアンバサダーとして活動するNPOや生協職員からの事例紹介もありました。

「子どもの未来アクション」プロジェクトでは、アンバサダーは個人・団体含め約500人となり、学習会参加者は4000人を超えます（2019年11月時点）。2020年度末までにアンバサダーを1000人、学習会参加者を一万人に増やすことを目標としています。

日本生協連では、埼玉県との連携をきっかけとして、今後さまざま

まな各地の団体や行政と協力しながら、このプロジェクトの取り組みをさらに広げてまいります。



アンバサダー講習会の様子。



ILOに協力してアフリカの協同組合関係者の国内視察・研修を支援



コープデリ生活協同組合連合会のエコセンター（千葉県野田市）で説明を受ける視察団の皆さん。

2010年から継続するILOとの人材支援

日本生協連は、国際労働機関（ILO）の活動に協力し、2010年からアフリカでの協同組合の設立・発展のための人材育成支援を行っています。

2019年9月5日から9月14日にかけて、アフリカの協同組合関係者が、日本の協同組合の多様な事業や活動を視察し学ぶことを目的とした研修プログラムが開催されました。ケニア、ナイジェリア、タンザ

創設100周年を迎えたILOは、ディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の実現に向け、多岐に渡る活動を通じてその推進に取り組んでいます。1920年には、事務局機構の一部として協同組合部が設置されるなど、ILOと協同組合とは古くから緊密な連

ニアの協同組合関係組織から参加者5人が東京、長野、埼玉において各種の協同組合を訪れ、小売や医療、共済、金融、福祉についての事業や活動を視察しました。

アフリカでの協同組合事業の発展に向けて

9月13日にはプログラムの一環として、国連大学本部（東京都渋谷区）で公開セミナーを開催し、約70人が参加しました。基調講演にはILO協同組合ユニットのギー・チャミ

政策・調査専門官が登壇しました。「仕事の未来、協同組合・社会的連帯経済の動向」と題した発表で、仕事の未来に変化を及ぼす4つの要因として人口動態・技術・経済・環境を挙げ、その変化に対する協同組合の役割についての報告がありました。

その後、プログラムの研修参加者5人から、それぞれの国の協同組合の概況や活動内容、参

加者が所属する組織の活動の成果や今後の課題についての報告がありました。また、今回の視察・研修を通して学んだこと、それを帰国後に事業の発展や組織運営の向上にどうつなげていくかなどについての感想が述べられました。

日本生協連は、今後もILOや他の協同組合組織などと連携し、アフリカの協同組合開発を支援していきます。



公開セミナーの様子。

※1 International Labour Organization の略称。

※2 株式会社農林中金総合研究所、JA信州うただ、(公財)賀川豊彦記念松沢資料館、(一社)全国労働金庫協会、全国労働者共済生活協同組合連合会（こくみん共済coop）、東京保健生活協同組合 大泉生協病院、日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会（⇒子育て支援施設「Pokke」「ポジティブ」）、コープデリ生活協同組合連合会（⇒コープみらい店舗、エコセンター）、東京大学消費生活協同組合、日本生活協同組合連合会



大学生協

大学生協は、大学、短大、高等専門学校などの教職員や学生を組合員とする生協です。

2019年、設立60周年を迎えた全国大学生生活協同組合連合会（全国大学生協連）には、214の大学生協が加入しており、その組合員数合計は約157万人（2019年9月現在）です。全国のキャンパスで642店舗と551食堂を運営し、事業高合計は1,821億円（2018年度）です。勉学・研究やキャンパスライフに不可欠な商品を提供し、学生のキャリア形成支援事業の取り組みも進んでいます。食堂は、カフェテリア形式を中心に、学生の食生活を支えています。

全国大学生協共済生活協同組合連合会（大学生協共済連）が元受団体として実施している「学生総合共済」には、約71万9千人の学生が加入しています。

また2018年11月には会員生協の事業活動をより発展させるべく、全国6つの事業連合（北海道、東北、



全国大学生協連・全国大学生協共済連の通常総会の様子。

東京、東海、関西北陸、九州) が自主的に合併して、全国広域の大学生協事業連合を結成しました。

●設立60周年記念事業として 全国大学生協連奨学財団の設立

全国大学生協連では現在も実施の勉学援助制度として、扶養者を亡くされた学生組合員を対象に、3,713名、約5億7,660万円の支援金（1992年から2017年9月末累計）を贈り、勉学継続を応援してきました。この制度の特徴は、その財源の多くを主に卒業する組合員からの寄付と大学生協連会員生協からの賛助会費に依っています。



勉学援助制度の案内ポスター。

全国大学生協連は設立60周年記念事業として、2018年12月に一般財団法人全国大学生協連奨学財団を設立しました。ひとりでも多くの学生の経済的のみならず心の支えになるべく、公益認定を目指しています。公益財団法人となることにより、この事業が大学生協連会員生協の範囲に限らず、広く高等教育機関に学び、困難を抱える学生の一助となれるように、発展させていきたいと願っています。現在は、「たすけあい奨学制度」(仮)を設計し各地でご意見をいただいています。これからは財政の基盤を支えていただくため大学生協連会員生協の財団加入を進めます。2020年からは、一般企業や生協・協同組合関係の皆さまや、個人賛助会員へもこの事業へのご理解ご賛同をいただけるようにご案内の準備を進めていきます。

トピックス

日本生協連のコープ商品は2020年に60周年を迎えます。

日本生協連は1960年より、組合員の想いをかたちにしたプライベートブランド、コープ商品を開発してまいりました。

高度成長期、物価高の中でコープ商品第1号として1960年に生まれた「CO・OP生協バター」。組合員に安定的に、より安い商品の提供を目指して開発されました。以来60年間、食品の安全や環境問題をはじめ、時々のくらしや願い、社会課題にこたえて、さまざまなコープ商品が発売されています。

コープ商品発売60周年を機に、商品や生協への共感を広げ、未来につながるブランドを目指してまいります。



賀川豊彦の生涯

日本の生協設立に大きく関わった賀川豊彦は「生協運動の父」と呼ばれています。1888（明治21）年、神戸市に生まれた賀川は、幼いころに両親を失い、経済的にも精神的にも苦勞の多い思春期を送りました。少年期に結核を患い死線をさまよいつつも、奇跡的に回復したことをきっかけに「他人のために役立つこと」を自らの使命として神戸の貧しい人々が住む地域に移り住み、くらしのあらゆる面から救済活動に携わりました。そして、困難なくらしを強いられる人々の背景には、社会全体にさまざまな問題があると考えようになりました。

人々の困窮した状況を改善したいと考えた賀川は、アメリカのプリンストン大学・神学校に学び、労働運動、農民運動、普通選挙を求める運動など、社会運動に先駆的役割を果たします。また、賀川は「相互扶助による兄弟愛の精神が協同組合運動の根本理念である。貧しい者も、学生も、一般大衆も、すべて独立の誇りを持たなければならない。そこに真の自由が存在する」と、兄弟愛による協同組合運動を説きました。



灘購買組合などの関係者を交えた記念写真。2列目左端が賀川豊彦。

そして、消費組合は生産者と消費者が結び合って、社会的秩序と互助組織をつくるものと考え、1919（大正8）年に大阪に購買組合共益社を、1921（大正10）年に神戸購買組合・灘購買組合（現在のコープこうべ）、1926（昭和元年）に東京学生消費組合、1927（昭和2）年に江東消費組合を設立しました。

日本生活協同組合連合会（略称：日本生協連）組織概要

生協（生活協同組合）は、農協や漁協などと同じ協同組合の一つです。「消費生活協同組合法（略称：生協法）」に基づいて設立され、生活の向上を目指し、さまざまな事業・活動を行っています。生協は、利用者である組合員自身が出資し、意思決定や運営に参画する組織です。

日本生協連は、生協法に基づく生協の連合会で、右のような事業と活動を行っています。

代表理事会長 本田 英一
 会員数 319会員（2018年度末）
 供給高 3,820億円（2018年度）
 全国生協の組合員数 約2,924万人（2018年度末）
 全国生協の総事業高合計額 約3.5兆円（2018年度）
 創立 1951年3月20日
 [URL] <https://jccu.coop/>

■主な事業と活動

1. 会員生協への商品供給などに関わる事業
 - ① コープ商品などの開発と供給
 - ② 通販事業
 - ③ 商品事業に関わる品質管理、物流・情報システムなど事業基盤の開発や運用 など
2. 会員生協への支援の取り組み
 - ① 会員生協間の連絡・調整・交流
 - ② 会員生協の宅配・店舗・福祉などの事業や、環境保全・くらしの助け合いなどの組合員活動への支援
 - ③ 会員生協の組織運営・法令順守の支援 など
3. 生協の全国組織としての取り組み
 - ① 生協の全国的な事業・活動方針策定
 - ② 国内・国外の各種協同組合・諸団体・行政などとの連絡・調整
 - ③ 「食」「環境」「福祉」「消費者問題」など生活に関わる社会的テーマについての意見発信や取り組み など